

【会計報告】

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]					
2019年度(1月1日から12月31日まで) 活動計算書(注)					
	(単位:円)	参考:18年度	17年度	16年度	15年度
I 経常収益					
受取会費	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
受取寄付物品	0	0	0	0	0
受取補助金・助成金	0	0	0	0	0
事業収益	33,936,204	32,834,827	39,117,406	40,695,625	42,820,767
うち、書籍販売および手数料収入	3,724,244	3,473,537	4,596,069	4,097,862	4,232,651
同 講師謝金および原稿執筆料など	29,778,147	29,361,290	31,149,211	36,600,118	34,735,311
うち、非営利組織マネジメント支援関連	27,087,147	17,839,650	22,682,637	26,931,909	27,835,405
同 環境・社会コミュニケーション関連	2,691,000	4,961,789	5,374,369	6,220,901	6,899,906
うち、「公益大家」家賃収入	433,813				
その他収益	41,745	53,225	60,910	7,974	51,294
雑収入、受取利息など	41,745	53,225	60,910	7,974	51,294
経常収益計	33,977,949	32,888,052	39,178,316	40,703,599	42,872,061
II 経常費用					
事業費	22,469,711	18,551,273	20,383,789	20,354,690	21,873,290
事業部門人件費※	12,160,000	12,179,608	13,168,124	12,093,679	13,663,662
事業部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	122,046	200,772	198,282	215,172	276,332
外注費	6,244,718	1,969,703	2,152,401	2,624,590	2,310,324
荷造発送費	1,015	10,049	10,643	10,260	15,588
事業開催協力費・販売手数料		7,848	57,461	17,633	
旅費交通費	3,314,491	3,608,415	4,144,379	4,458,896	4,766,805
「公益大家」物件 管理費	12,400				
会議費(アドバイザー・ボード合宿など)	615,041	574,878	652,499	934,460	840,579
管理費	18,480,747	11,373,040	10,091,253	13,084,029	10,312,222
管理部門人件費※	2,560,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	3,072,000
管理部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	25,694	67,586	61,737	72,947	62,128
通信費	533,098	603,176	560,430	746,343	652,795
電気料金	67,347	73,753	61,474	57,479	61,293
地代家賃	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
支払手数料		4,320	4,761	5,166	13,135
諸会費	105,000	95,000	126,280	273,780	225,594
保険料	118,490	75,040	75,040	101,320	101,320
事務用品・消耗品費・修繕費・広告費	304,582	169,072	839,713	646,087	159,472
租税公課	2,907,300	2,112,300	741,900	2,923,600	1,872,900
所得税・消費税の予定・中間納税	2,764,213	2,279,900	1,783,100	2,143,900	2,191,746
(注:個人事業のため源泉徴収税の総額を含む)					
新聞図書費	128,996	257,964	224,439	169,578	211,049
修繕費	6,751,360	94,929	72,379	403,829	248,790
減価償却費	774,667				
雑損失	0	0	0	0	0
経常費用計	40,950,458	29,924,313	30,475,042	33,438,719	32,185,512
当期経常増減額	-6,972,509	2,963,739	8,703,274	7,264,880	10,686,549
当期正味財産増減額	5,811,102	2,610,791	8,864,717	7,937,757	11,512,721
前期繰越正味財産額	72,190,215	69,579,424	60,714,707	52,776,950	41,264,229
次期繰越正味財産額	78,001,317	72,190,215	69,579,424	60,714,707	52,776,950

19年度決算のトピックス(18年度と対比して、主な変化をご紹介します。)

【書籍は微増、非営利マネジメント支援は研究成果実装・定着支援により増、SR支援は半減】

書籍は、「ソシオ・マネジメント」第7号・第8号刊行、第2号・第3号増刷とともに、研修時のテキストとしてのご利用の働きかけを行いました。前年比微増ながら400万円に届かず。非営利マネジメント支援関連の講師報酬は、NPO主催や協働に関する研修、小規模多機能自治関連のご依頼件数の減少が続き、単価も下がった半面、研究成果の実装・定着の支援が増え前年比5割増。SRの支援は、企業の役員層対象の研修が若干増えたものの、第三者意見執筆のご依頼が減ったため前年比5割弱減。経常収益は前年比3%増となりました。残念ながら20年度も減少が見込まれます。「公益大家」の開始により、物件の取得と修繕などに5000万円強を投じたため、経常費用と資産が増加しました。

【給与は昨年と同水準、賞与は標準水準で支給】

職員の給与は、担当する事業・業務に基づき決定しています。19年度も「基本業務」、「マネジメント支援」、「CSRコミュニケーション」、「書籍」の主要4業務と特別プロジェクトの年間人件費を決定し、各人の担当内容により配分する原則の下で、昨年と同じ水準となるよう配分しました。

賞与の標準月数は年4か月とし、収入が例年を大幅に下回ったものの、業務量は例年通りだったため、夏季1.5・冬季2.5の計4.0か月としました。各人の支給月数の査定は、例年は全職員による360度フィードバックを行っていますが、フルタイム勤務者が川北・棟朝の2名のみだったため、昨年度に引き続き今年度も見送りました。

20年度は、収入減が見込まれるものの、賞与標準月数は年間4か月をめざします。

19年度	川北	棟朝	参考:当初予算
基本業務(時間あたり、円)	—	1,000	4,100,000
マネジメント支援(同)	1,200	800	8,440,000
CSRコミュニケーション(同)	1,800	600	6,144,000
書籍(同)	200	150	3,140,000
特別プロジェクト(同)	—	—	0
時給 計	3,200	2,550	
月間時間数	160	160	
月給	512,000	360,000	
賞与(月)	4.0	4.0	
年間 計	8,192,000	6,528,000	14,720,000(実績)
参考:18年度支給額	8,264,360	6,609,860	16,279,608(実績)※

※18年度までは職員をもう1名雇用。

【フリーキャッシュフローは発災時の業務継続・支援活動、「公益大家」開業、経営者の退職金積立に】

効率的な業務運営と堅実な経費管理の積み重ねにより、設立以来25年間でフリーキャッシュフローは7000万円余と、3年弱相当の水準に達しました。15年度に従業員全員と、その利活用原則を協議し、①大規模災害時発生時の業務継続と支援活動の財源として2000万円程度(通年の半額相当)、②社会のセーフティネットを担うためのシェルターの取得費用の一部として2000万円程度(最適なスキーム確立時点で執行するまで継続して積み立て)、③退職金共済の対象外だった川北・棟朝について着任時に遡って月額3万円を無利子で積み立てすることを決議しました。

19年度末時点では、「公益大家」物件購入と改修に5000万円強を拠出したため、川北・棟朝の退職金積立計1695万円、残る1600万円余を大規模災害発生時の業務継続と支援活動の財源としています。

【オフィス移転に際しての利益相反と、賃料決定の経緯について】

IIHOEは10年8月、代表者である川北の自宅移転に伴い、事務所も東京都中央区に移転いたしました。その際、事務所家賃の改定(値上げ)と、購入資金の一部の貸付という2つの利益相反事項について、当時の常勤・非常勤全職員に意見を求め、全員の同意を得た上で実施しました。

最終的に事務所家賃は周辺相場より安い月額12万円(礼金・敷金などはなし)とし、この140か月(11年8か月)分を先払いする形で川北に貸し付け、利息を含めて144か月(12年)分の家賃に充当することとしました。19年末までの家賃充当は113か月分(残り27か月分)となりました。

この家賃を川北に支払っていることから、川北は上記の給与・賞与の合計額以外に、年間144万円の家賃収入も、IIHOEから得ています。